

平成 26 年(2014 年)1 月 23 日
 担当: 総務部 行政改革課
 (課長)関昇一郎
 (担当)片桐剛 遠藤竜政 宮坂正之
 電話: 026-235-7029(直通)
 FAX: 026-235-7030
 e-mail: gyokaku@pref.nagano.lg.jp

平成 25 年度 公共事業の事後評価結果について

公共事業について、工事完了後一定期間を経過した箇所の事業効果の発現状況や施設の維持管理状況などを検証する事後評価を行いました。評価結果は次のとおりです。

評価結果は、今後の事業の計画・調査・実施の検討などに活用していきます。

なお、今年度は長野県公共工事評価監視委員会による第三者評価を試行しました。

1. 評価対象事業箇所

評価対象は、県が実施した公共事業で、事業完了後一定期間(5 年を基本)を経過した箇所から、地すべり対策、治山・砂防、道路の整備、農業基盤整備など事業種ごとに事業費の大きい箇所などを抽出し、9 箇所としました。

2. 評価内容及び結果

事業効果の発現状況や施設の維持管理状況などの評価内容ごとに基準を設けて評価を行いました。また、事業対象区域の住民等に対しアンケート調査を行い、工事の満足度等を把握しました。

評価内容	評価結果			
	A	B	C	D
① 事業効果の発現状況	—	9	—	—
② 事業実施に伴う自然環境の変化	1	8	—	
③ 施設の維持管理状況	5	4	—	—
④ 地域住民等の評価	9	—	—	
⑤ 改善措置の必要性	6	3	—	
⑥ 事業の主たる目的以外で地域社会への貢献状況*	1	1		

*: 事業の主たる目的以外で貢献状況がある場合に評価対象としています。

<評価ランクの基準>

①事業効果の発現状況	A: 目的を超えた達成 B: 達成した C: 概ね達成 D: 達成したとはいえない
②事業実施に伴う自然環境の変化	A: 環境が良くなった B: 大きな影響なし C: 影響が大きい
③施設の維持管理状況	A: 地域の人たちの参加あり B: 適切にされている C: やや不十分 D: 適切にされていない
④地域住民等の評価	A: 評価が高い(肯定意見70%以上の項目が、全体項目数の70%以上) B: 中程度の評価(A,C以外) C: 評価が低い(否定意見50%以上の項目が、全体項目数の50%以上)
⑤改善措置の必要性	A: 改善の必要なし B: 小規模な改善が必要 C: 大規模な改善が必要
⑥事業の主たる目的以外で地域社会への貢献状況	A: 貢献度が高い B: 貢献している

3. 第三者評価の試行

本年度評価を行った 9 箇所のうち、代表的な事業種の道路関係、農業関係、防災関係の各分野から以下の 3 箇所を選定し、個別箇所の評価内容及び評価方法について第三者評価を試行しました。

事後評価の試行により、新規評価、再評価、事後評価といった一連の公共事業評価のサイクルを実現する客観性を持った制度的枠組みが整備されました。委員会からは、事後評価の結果を新規事業の計画策定・調査に十分反映していくことを期待する意見が出されました。

本年度の試行を踏まえ、平成 26 年度から公共事業の事後評価について第三者評価を実施していきます。

○個別箇所評価への意見

事業名	箇所名 (市町村名)	総事業費 (百万円)	主な事業内容	工期
街路	丹波島村山線（若里） （長野市）	4,180	道路築造工 L=491m W=13.0(30.0)m	H10～H22
委員会意見	<p>○個別事業の事後評価においては、周辺道路を含め、交通の状況や土地利用の変化などを把握することが必要である。</p> <p>○整備区間に視点を絞った評価をする際にも、交通の状況を把握する調査を工夫する必要がある。</p> <p>○交通ネットワークを多面的な視点から捉えるため、アンケート調査を実施する対象の選定に工夫が必要である。</p>			
畑地帯総合 土地改良	御所平埋原地区 （川上村）	1,617	かんがい施設 A=243ha	H10～H19
委員会意見	<p>○農業生産性が向上した要因は、当該事業を実施したことのみならず、農業者、関係者等の努力もあることを説明に加える必要がある。</p> <p>○農村の活性化等を「事業の主たる目的以外で地域社会への貢献」として評価する必要がある。</p> <p>○川上村周辺に生育する希少な野生植物にも配慮しながら農業生産基盤整備を行っていく必要がある</p>			
山地治山	西峰 （阿南町）	102	谷止工 3 個 山腹工 A=0.34ha 森林整備 4.0ha	H17～H19
委員会意見	<p>○県民の防災意識向上や防災関連公共事業への理解を深めていくため、地域に入りこんだ学習の場を開催していく必要がある。また、事後評価のアンケートを事業への理解を深めてもらう機会として利用する検討も必要である。</p> <p>○間伐材など現地発生材の利用を積極的に推進していく必要がある。</p>			